

家族形態と賃金の関係

平侑真 船井大揮 藤野有咲

竹内良 竹内友吾

概要

- ▶ 賃金が変化するのに家族形態が関係しているのかどうか。

社会的意義

- ▶ 近頃イクメンなどで労働者が環境が変化している。
- ▶ 育児休暇などの制度が整えられており、子供の有無によって働き方が変わっている。



- ▶ この研究より育児休暇などの働き方や子供の有無によっての賃金の変化の仕方が判明する。

先行研究

○浜田 (2016) 「近年の賃金格差の要因分解
—雇用形態、学歴、経験年数、勤続年数の寄与—」

性別・勤続年数・学歴・年齢・結婚・職種

子供の有無の7つを説明変数として分析をおこなっており、
男女間の賃金格差は相対的に大きく、学卒後の経過年数が伸びる
ほど賃金格差が大きくなるという結果が得られた。

(データ集計期間:2005~2013)

先行研究

○阿部 (2005) 「男女の雇用格差と賃金格差」

雇用形態・経験年数・勤続年数・学歴の4つを
説明変数として分析をおこなっており、賃金格差に対する
経験年数と勤続年数の影響が低下傾向にあることから、
賃金の年功的性格が弱まっているという結果が得られた。

先行研究の違い

浜田(2016)では、
男女間の賃金格差は学卒後の経過年数が伸びるほど大きくなる。
阿部 (2005)では、経験年数と勤続年数の影響低下により
賃金の年功的性格が弱まっているという結果がそれぞれ得られた。

上記の先行研究では、2013年までのデータしか使われていないため、
今回の研究では、2021年までの最新データの使用や説明変数
(性別・学歴・年齢・配偶者の有無・子供の有無・雇用形態の6つ)
を組み合わせることで差別化し、分析をおこなう。

学術的意義

- ▶ 先行研究は、性別、学歴、年齢、配偶者の有無、子供の有無、雇用形態を説明変数として分析していないので当班とは差異化できており、また違う分析結果が得ることができる。

今回使用したデータ

- ▶ 全国就業実態パネル調査, 2021

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「全国就業実態パネル調査, 2021」(リクルートワークス研究所)〕の個票データの提供を受けました。

仮説

- ▶ 法律(男女雇用機会均等法の改正や育休・産休の制度)が出来ているので男女は平等になるのではないか？

検証方法

- ▶ 被説明変数を賃金
- ▶ 説明変数を性別、学歴、年齢、配偶者の有無、子供の有無、雇用形態として重回帰分析
- ▶ 基準は20代と大卒以上(専門含む)

回帰式

$$W=x1+x2+x3+x4+x5+x6+x7+x8$$

| 記号 | 説明変数 |
|----|--------|
| W | 切片 |
| x1 | 30代 |
| x2 | 40代 |
| x3 | 50代 |
| x4 | 60代 |
| x5 | 中卒 |
| x6 | 高卒 |
| x7 | 配偶者の有無 |
| x8 | 子どもの有無 |

推定結果 (正規労働者)

男性

| | 係数 | 標準誤差 |
|--------|---------|-------|
| 切片 | 314.65 | 4.81 |
| 30代 | 70.37 | 5.60 |
| 40代 | 117.65 | 5.93 |
| 50代 | 171.94 | 6.56 |
| 60代 | -28.07 | 7.70 |
| 中卒 | -134.84 | 11.83 |
| 高卒 | -75.40 | 3.54 |
| 配偶者の有無 | 127.80 | 4.98 |
| 子どもの有無 | 54.42 | 4.94 |

女性

| | 係数 | 標準誤差 |
|--------|--------|-------|
| 切片 | 311.97 | 4.36 |
| 30代 | 47.63 | 5.97 |
| 40代 | 94.89 | 6.28 |
| 50代 | 132.01 | 6.94 |
| 60代 | 90.38 | 11.23 |
| 中卒 | -73.78 | 21.88 |
| 高卒 | -60.69 | 4.96 |
| 配偶者の有無 | 19.55 | 5.20 |
| 子どもの有無 | -45.40 | 5.50 |

推定結果（非正規労働者）

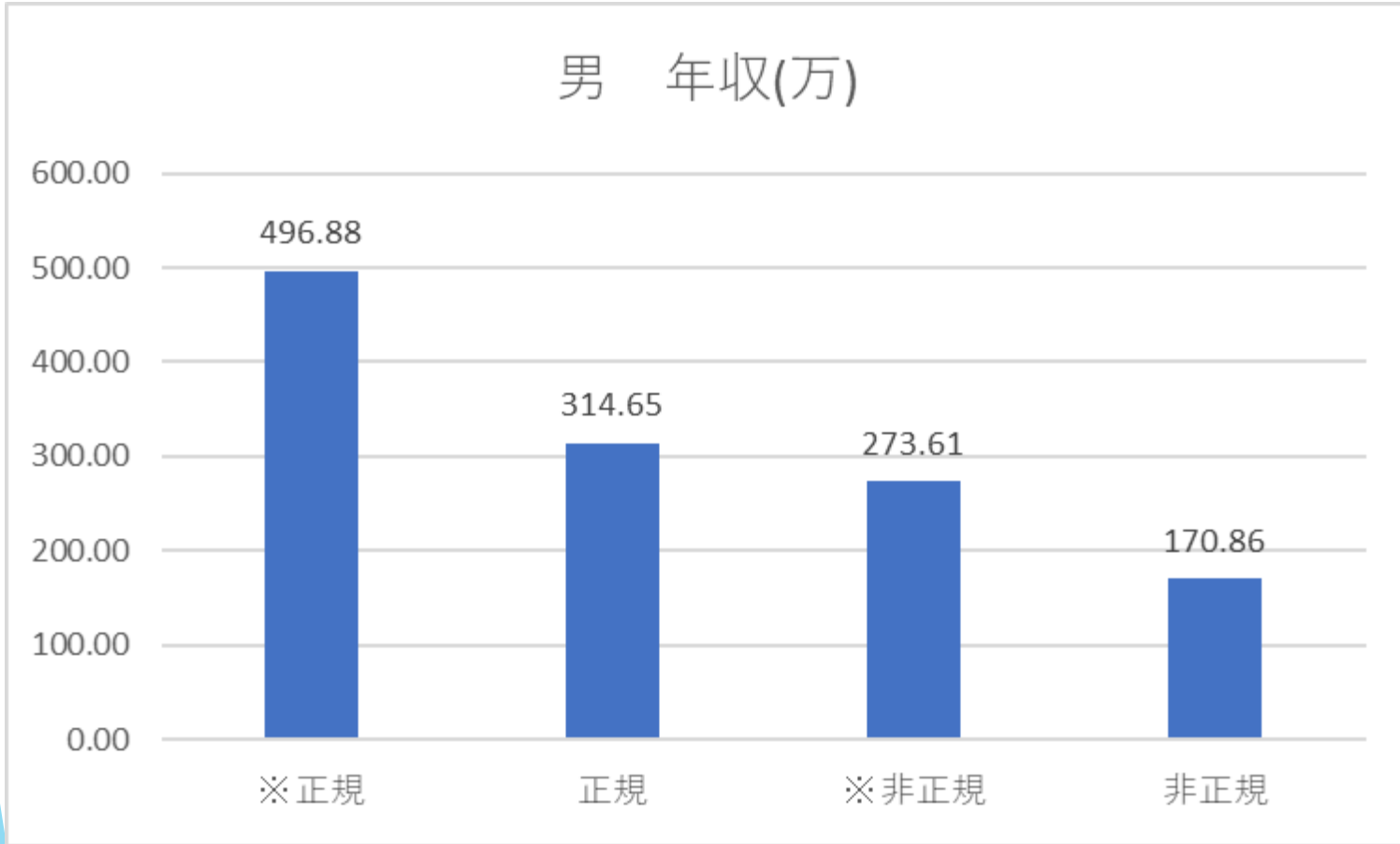
男性

| | 係数 | 標準誤差 |
|--------|--------|-------|
| 切片 | 170.86 | 7.98 |
| 30代 | 35.18 | 9.48 |
| 40代 | 49.56 | 10.46 |
| 50代 | 68.23 | 11.76 |
| 60代 | 55.43 | 11.56 |
| 中卒 | -1.29 | 15.98 |
| 高卒 | -31.29 | 6.14 |
| 配偶者の有無 | 54.24 | 10.07 |
| 子どもの有無 | 48.52 | 10.58 |

女性

| | 係数 | 標準誤差 |
|--------|--------|------|
| 切片 | 173.22 | 3.37 |
| 30代 | 11.18 | 4.17 |
| 40代 | 18.50 | 4.03 |
| 50代 | 26.18 | 4.16 |
| 60代 | 24.01 | 4.81 |
| 中卒 | -36.09 | 7.72 |
| 高卒 | -10.65 | 2.42 |
| 配偶者の有無 | -42.47 | 2.95 |
| 子どもの有無 | -24.67 | 2.95 |

比較①



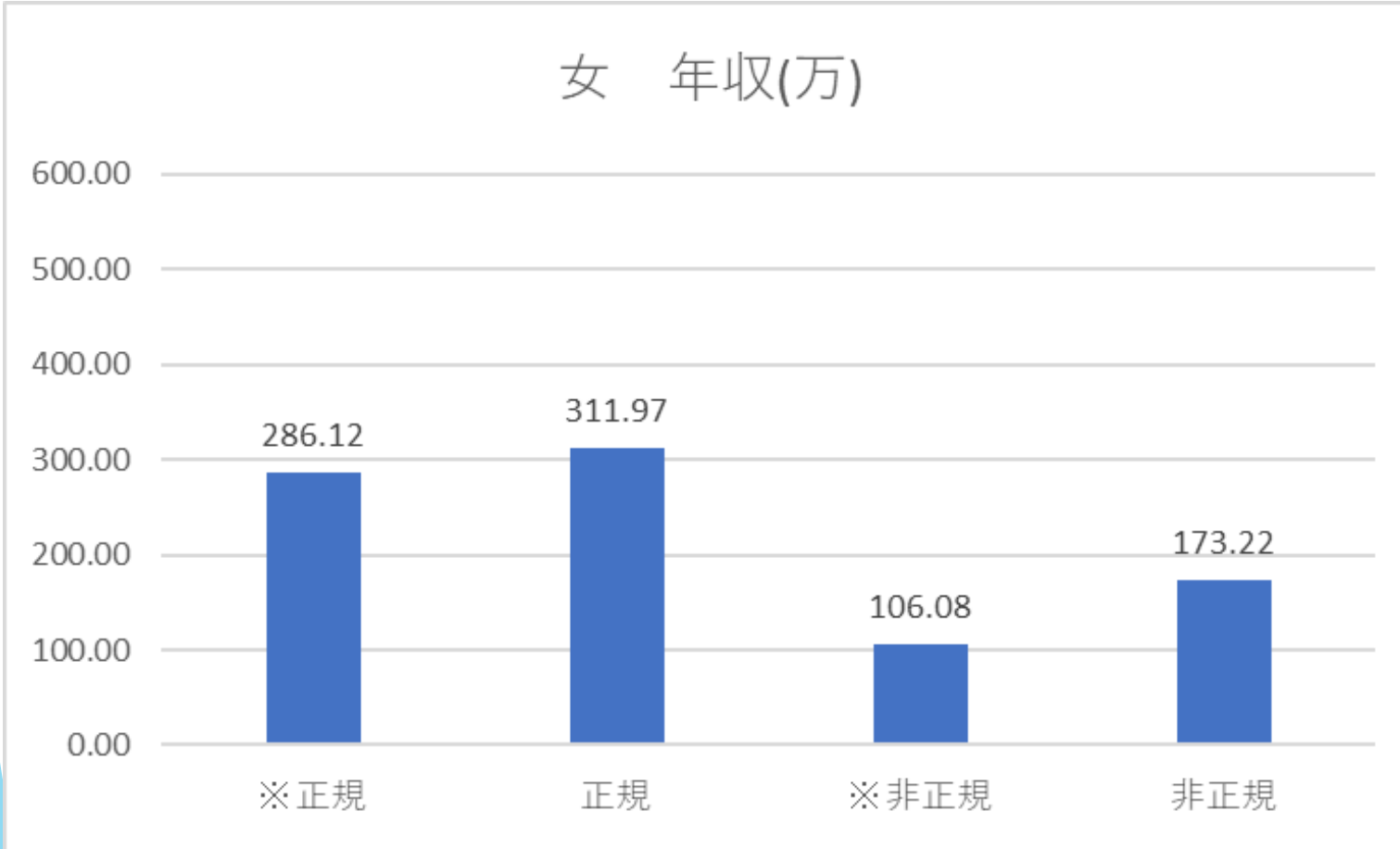
わかること

- ・ 正規労働者も非正規労働者も、配偶者や子供がいると賃金が上がる。
- ・ どちらにせよ正規労働者の方が賃金が高い
- ・ 正規労働者の方が、配偶者や子供がいるときの賃金の増加が急である。

※大卒・配偶者あり・子供あり

比較②

わかること



- ・ 男性とは真逆で、配偶者と子供がいる場合はどちらも賃金が下がっている。

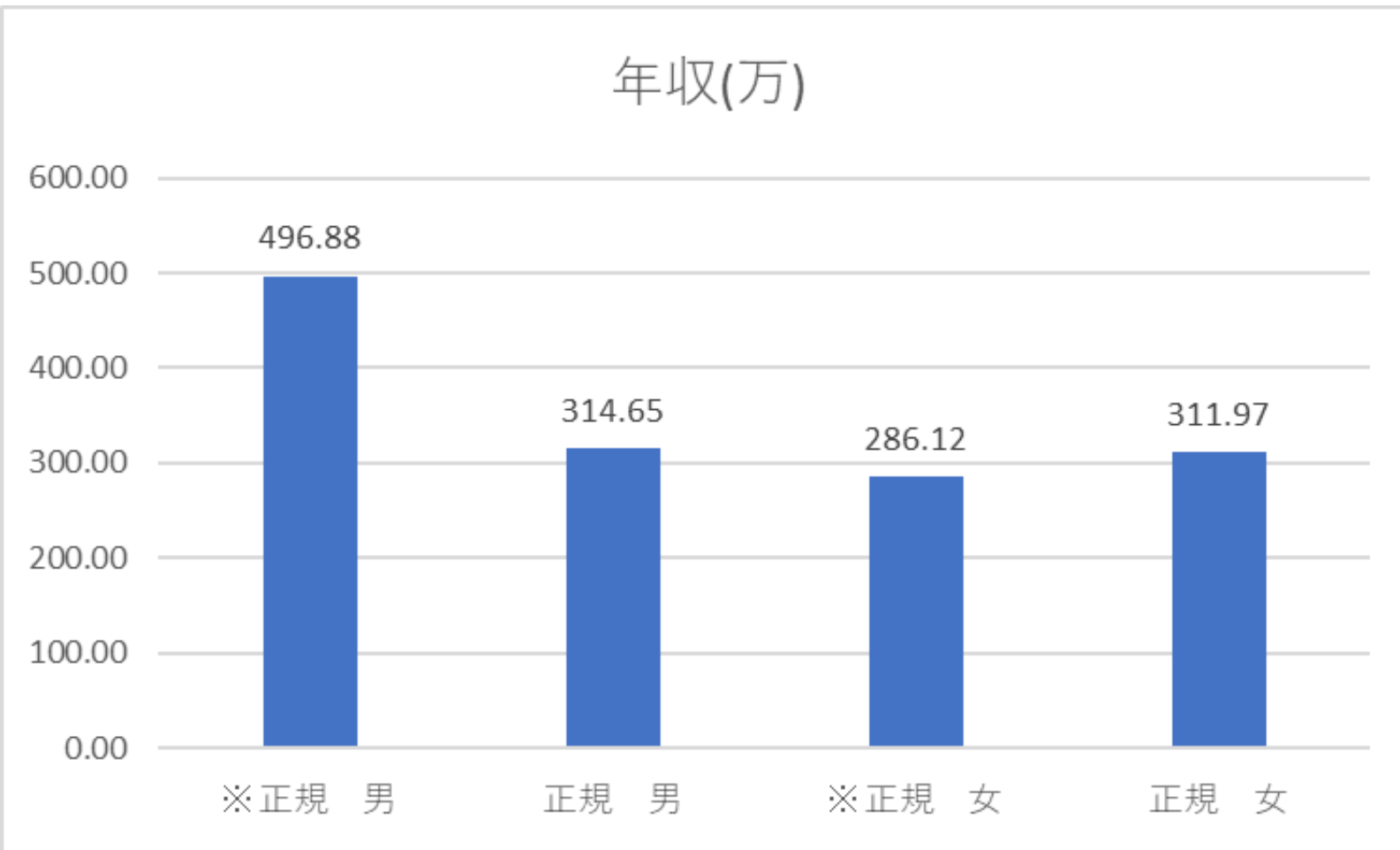
- ・ 非正規労働者の下がり方の方が急である。

- ・ 男性と同じで賃金は正規の方が高い。

※大卒・配偶者あり・子供あり

比較③

わかること



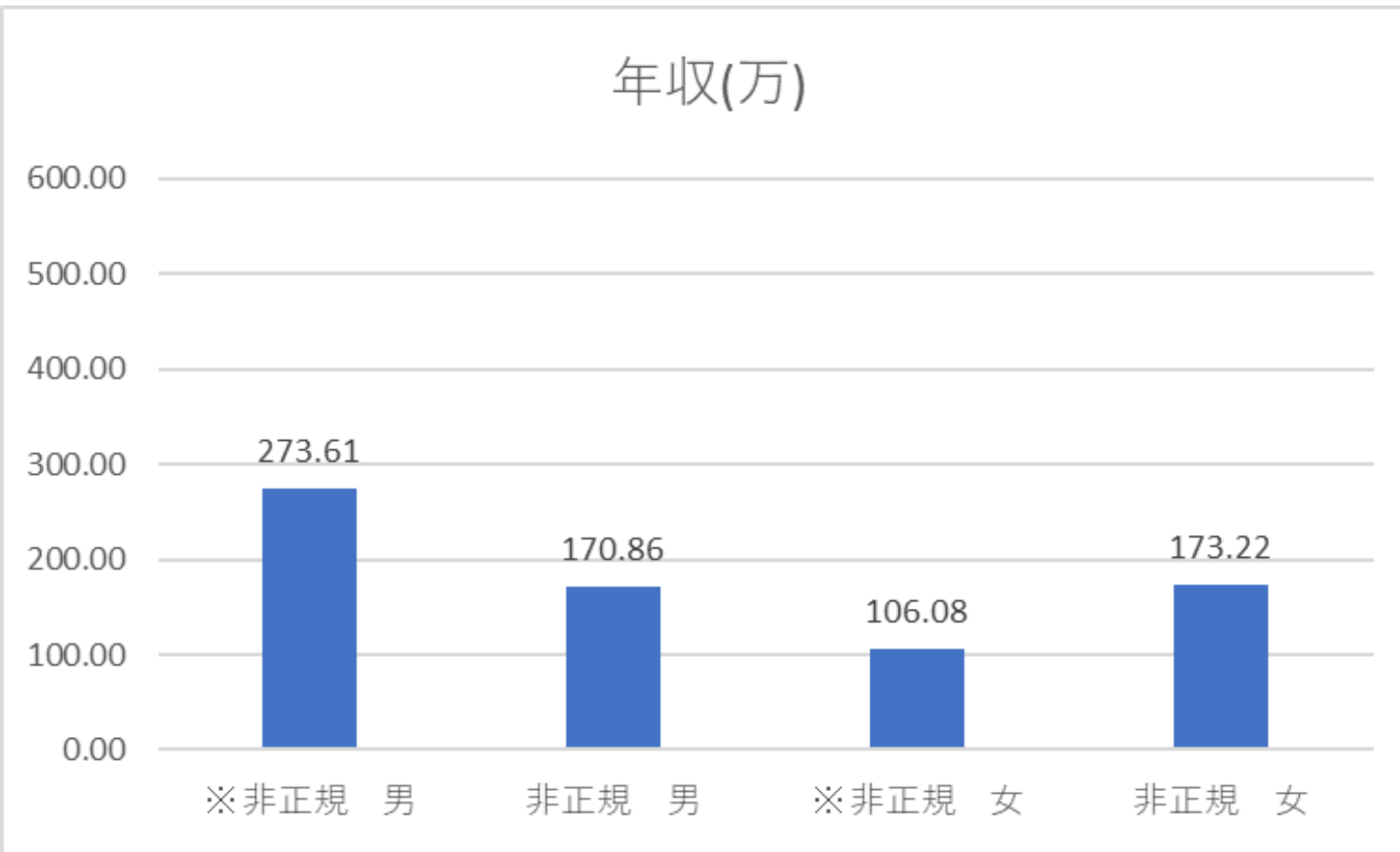
- ・ 配偶者いない時と子供がいない時の正規の賃金の男女差はあまりない。

- ・ 男性は配偶者と子供がいた方が多く賃金を得ているが、女性は下がっているものの変動が少ない。

※大卒・配偶者あり・子供あり

比較④

わかること



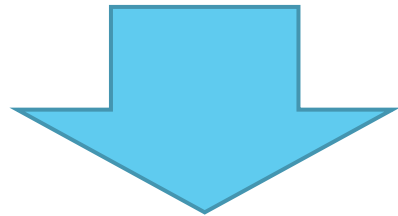
- ・男性は働くようになるが、女性は働かなくなる。

- ・非正規の配偶者と子供のいない時の賃金はあまり変わらない。

※大卒・配偶者あり・子供あり

まとめ

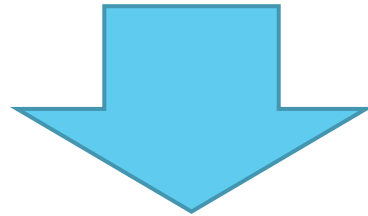
- ▶ 男女の配偶者なし、子供なしの賃金の差は正規非正規ともにあまり差がないことが分かる。



- ▶ 配偶者なし、子供なしの賃金格差の是正はうまくいっている

まとめ

- ▶ 男性は正規労働者の方が、配偶者や子供がいるときの賃金の増加し、女性は賃金が下がっている。



- ▶ 法律や制度が機能しているなら男女平等になるという仮説通りにはならなかった。
- ▶ 家族形態の変化が賃金に影響を及ぼしていることが分かる。

改善策

- ▶ 育児休暇は子供が1歳になるまでの間で希望する期間、会社に申し出ることにより育児のために休業することができる制度ですが、当班はこの期間が短いと考えています。



- ▶ 育児休暇を子供が小学校に上がるまでの期間にすることによって、男女どちらともが交互に育児休暇をとれるようになり、より男女の賃金の平等につながるのではないかと

ご清聴ありがとうございました